板橋区教育 ICT 化 推進計画

平成 26 年 11 月
板橋区教育委員会
目次

第1章 板橋区教育ICT化推進計画の位置付け........................................... 1
第1節 策定の趣旨 ..................................................................................... 1
第2節 計画の位置付け............................................................................... 2
第3節 計画期間 ......................................................................................... 3

第2章 教育の情報化をとりまく動き.......................................................... 4
第1節 21世紀にふさわしい学び」に向けた国内の動き................................. 4
第2節 文部科学省の動き①「教育の情報化ビジョン」............................... 5
第3節 文部科学省の動き②「教育振興基本計画」.................................... 7

第3章 板橋区における教育情報化の取組の現状と課題 ................................ 8
第1節 教育情報化の現状 ......................................................................... 8
第2節 取り組むべき課題 .......................................................................... 10
  2-1 教育環境の改善・充実 .................................................................. 10
  2-2 教員のICT活用する能力や指導力の向上と推進体制の整備........... 10
  2-3 教育力の向上（教育委員会と学校、地域・家庭との連携に向けたICTの活用） 11
  2-4 校務の情報化の推進 ................................................................... 11
  2-5 個人情報管理の安全性の確保 .......................................................... 11

第4章 教育のICT化ビジョン .................................................................... 12
第1節 基本目標 ......................................................................................... 12
  ◆基本目標1 ICTを活用した教育の充実 .................................................. 12
  ◆基本目標2 校務の情報化の推進 ........................................................... 12
  ◆基本目標3 学校情報セキュリティの確立 ............................................. 12
第2節 基本方針 ......................................................................................... 13
  ◆基本方針1 教育ICT機器の整備・活用に向けて ................................... 13
  ◆基本方針2 ICTを活用した教員の指導力向上に向けて ...................... 13
  ◆基本方針3 校務事務の効率化 ............................................................... 14
  ◆基本方針4 情報セキュリティの見直しと徹底 ....................................... 14

第5章 13の推進事業 ................................................................................. 15
  ○推進事業1 授業用ICT機器の整備 ....................................................... 16
  ○推進事業2 デジタル教科書の整備 ...................................................... 17
  ○推進事業3 学校大規模改修におけるICT機器の整備 ......................... 17
  ○推進事業4 特別支援教育におけるICT機器の活用 ............................ 17
  ○推進事業5 教育の情報化に関する研究（教育支援センター） .......... 19
  ○推進事業6 授業におけるICT活用研修の実施（教育支援センター） .... 19
  ○推進事業7 ICT支援員の配置（教育支援センター） ........................ 19
  ○推進事業8 教育データベースの整備・活用 ....................................... 20
  ○推進事業9 校務支援システムの導入 .................................................... 21
  ○推進事業10 教員PCの整備・活用状況の検証 .................................... 21
推進事業11 学校ホームページの見直し・運用の効率化 ................................. 21
推進事業12 学校情報セキュリティポリシーの見直し・徹底 .......................... 23
推進事業13 情報学習の充実（情報活用能力の育成と情報モラルに関する指導の充実） .... 23

第6章 用語解説 ................................................................. 24

教室におけるICT機器活用イメージ①
「出典：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/）」
第1章 板橋区教育ICT化推進計画の位置付け

第1節 策定の趣旨

教育基本法の改正、「教育の情報化」の推進を求める学習指導要領の改訂、多様化する児童・生徒や保護者への対応など、教育をめぐる環境は変貌し複雑化しています。特に、近年は、高度情報通信技術の急激な進展に伴い、社会のあらゆる分野での情報化が進んでおり、高度情報通信社会を生き抜くために、児童・生徒が情報活用能力を身に付けることや、学校がICTによって授業を改善していくことがますます重要になっています。

板橋区（以下、「区」という。）では、平成20年7月に策定した「いたばしの教育ビジョン」（計画期間：平成20年度～平成27年度）において“家庭の教育力の向上”、“学校の教育力の向上”、“地域の教育力の向上”の3つを重点的取組として位置付けました。このビジョンを具現化するために板橋区教育振興推進計画「いたばし学び支援プラン」を策定してきました。

この計画の仕上げとして「いたばし学び支援プラン（第3期）」（計画期間：平成26年度・平成27年度）において、8つの重点施策、50の重点事業に取り組むことにしました。第3期計画では、“学校の教育力の向上”を最重点課題と位置付け、求める成果として①児童・生徒の基礎学力の向上・定着、②教育力の向上（教員（学校）・家庭・地域）、③教育環境の改善・充実の3つの目標を新たに設定し、この目標を達成するためにそれぞれICT環境の整備や授業改革などに取り組むこととしています。

区立小中学校にとって、教育ICT機器の導入は、喫緊の課題となっています。しかしながら、機器の導入には多額の経費を要するため、区の財政運営を考慮する必要があり、整備にあたっては計画的に進めていくことが重要になってきます。そこで、本計画を策定することとしました。

区では、授業理解の深まりや知識習得への興味の高まりを図ることを目的に教育ICT機器を効果的に活用することとしました。また、教育ICT機器を活用した魅力ある授業の実現のための支援や、児童・生徒と向き合う時間の確保のための校務事務軽減に向けた取組みにも積極的に関わるこことによって、区の教育力の質の向上につなげていくこととしました。
第2節 計画の位置付け

板橋区教育ICT化推進計画は、「板橋区基本計画」及びその実施計画である「いたばし未来創造プラン「№1プラン2015」編」、並びに「いたばしの教育ビジョン」と「いたばし学び支援プラン（第3期）」に掲げられた施策のうち、教育のICT化を実現するための計画です。具体的には、以下に示す構想及び計画に掲げられた施策のうち、教育情報化施策を実現するための計画です。

○いたばし学び支援プラン（第3期）
重点4 教員の指導力向上
・教育支援センターの整備・推進・開設
重点7 安心・安全で魅力的な学校環境の整備
・教育のICT化の推進

また、区におけるICT活用・電子区役所推進を目指した「第3次板橋区電子区役所推進計画」とも整合を図りながら、区の教育のICT化を総合的に推進するための計画として位置付けるものです。

更に、本計画は、平成22年３月策定の「板橋区次世代育成推進行動計画（いたばし子ども未来応援プラン）」の後期計画との調和を図っています。

●図表 1-1 板橋区教育ICT化推進計画の位置付け

第3次板橋区電子区役所推進計画
第3節 計画期間

本計画は平成27年度から平成30年度の4年間を計画期間といたします。このうち、平成27年度及び平成28年度を前期、平成29年度及び平成30年度を後期と位置付けます。前期終了年次に、社会情勢や区の実情に合わせて後期計画内容の見直しを図るなど、関連する計画との連携を図りながら、計画の実効性を確保していきます。
第２章 教育の情報化をとりまく動き

第1節 「21世紀にふさわしい学び」に向けた国内の動き

国の教育分野の取り組みとして、平成22年5月11日IT戦略本部において「2020年までに、情報通信技術を利用した学校教育・生涯学習の環境を整備することにより、すべての国民が情報通信技術を自在に活用できる社会を実現する。」ことを新たな情報通信技術戦略（教育関連）として決定しました。

【重点施策】
情報通信技術を活用して下記を挙げています。
i）児童・生徒同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現
ii）教職員の負担の軽減
iii）児童・生徒の情報活用能力の向上を図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える。また、国民の情報活用能力の格差をめぐることと、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。

【具体的施策】
文部科学省は、2010年度中に教育の情報化の基本方針を策定し、その中で情報通信技術の活用が教育の現場にもたらす変革についてのビジョンを示した上で、当該ビジョンを実現するために、下記をハード・ソフト・ヒューマンの面から関係府省と連携して、総合的に情報通信技術の活用を推進しています。
・児童・生徒一人一台の各種情報端末
・デジタル機器等を活用したわかりやすい授業
・教職員負担の軽減に資する校務支援システムの普及
・デジタル教科書・教材などの教育コンテンツの充実
・教員の情報通信技術の活用指導力の向上
・学校サポート体制の充実
・家庭及び地域における学習支援 等

また、情報化の影の部分への対応として、有害情報対策や情報モラル教育の推進に取り組むとともに、学校教育において児童・生徒の情報活用能力の向上を図り、更に、公民館、図書館等の社会教育施設の活用、放送大学、eラーニング等によるリテラシー教育の充実など、生涯学習支援を推進する、としています。
第2節 文部科学省の動き①「教育の情報化ビジョン」

「新成長戦略」（平成22年6月閣議決定）では、国民生活向上・国際競争力強化のために、「児童・生徒同士が教え合い、学び合う『協働教育』の実現など教育現場などにおける情報通信技術の利活用」を提唱しています。

文部科学省は、教育の情報化ビジョンを取りまとめ、学校教育の情報化が果たす役割として、学校教育の情報化は、次の3つを通して教育の質の向上を目指すと定義しています。

① 情報教育
（児童・生徒の情報活用能力の育成）
各学校段階で期待される情報活用能力や、これを身に付けさせるための指導事例等について、学校に対し一層の周知を図るとともに、学校で展開された好事例の収集・提供に努めることとしています。

② 教科指導における情報通信技術の活用
（情報通信技術を効果的に活用したわかりやすい授業の実現）
学校においては、デジタル教科書・教材、情報端末、ネットワーク環境等が整備され、ICTの特長を最大限に生かし、「一斉指導による学び（一斉学習）」に加え、「児童・生徒一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）」「児童・生徒同士が教え合い学び合う協働的な学び（協働学習）」を推進することが重要としています。
そのため、下記のようにICT活用の効果として示しています。

＜ICT活用の効果＞

・ICTが有する拡大、動画配信、音声朗読等の機能を教員が活用することにより、学習内容を分かりやすく説明できます。
・児童・生徒の学習への興味関心を高めることに有効です。
・児童・生徒一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）を行う場合に有効です。
・教員と児童・生徒が相互に情報伝達を図ったり、児童・生徒同士が教え合い学び合うなどの協働学習を行う場合も有効です。

３ 校務の情報化
（教職員が情報通信技術を活用して情報を共有することにより、きめ細かな指導を行うとともに、校務負担の軽減を図る）
　校務の情報化は、きめ細かな指導を可能とするとともに、教員が児童・生徒と向き合う時間を、教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善に有効としています。

●図表 2-2 文部科学省「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月28日）
「出典：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/）」
第3節 文部科学省の動き②「教育振興基本計画」

平成25年6月14日付の第2期の教育振興基本計画においては、教育行政として、改正教育基本法の理念を踏まえた「教育立国」の実現に向け教育の再生を図り、何より責任を持って教育成果の保証を図っていくことが求められている。このため、第2期計画においては、明確な成果目標の設定と、それを実現するための具体的かつ体系的な方策を示しています。

【4つの基本的方向性】
1. 社会を生き抜く力の養成
   の多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
   ～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引（けんいん）していく人材～
3. 学びのセーフティネットの構築
   ～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
4. 絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成
   ～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

また、今後5年間に実施すべき教育上の方策として「4つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策」の中の「4つの基本的方向性を支える環境整備」として、基本施策25に「良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備」を挙げています。

【抜粋】基本施策25 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備
  25-2 教材等の教育環境の充実
  学習指導要領を踏まえ、平成23年度に定めた教材整備指針に基づき教材の整備を計画的に推進するとともに、観察・実験や実習等の教育活動を充実させるために必要となる施設設備の整備を支援する。

●図表 2-3 整備目標

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>目標</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数</td>
<td>3.6人/台</td>
</tr>
<tr>
<td>教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td>超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td>校務用コンピュータ</td>
<td>教員1人1台（100%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：文部科学省「第2期の教育振興基本計画」（平成25年6月）

※ 各学校に、①コンピュータ教室40台、②各普通教室1台、特別教室6台、③設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を整備することを目標として算出。
第3章  板橋区における教育情報化の取組の現状と課題

第1節  教育情報化の現状

区では、板橋区基本計画において「電子区役所の推進」を掲げ、急速な進展を遂げるICT化への対応に取り組んできました。学校教育におけるICT活用に関しては、平成9年度から国の補助金を受けて、環境教育ネットワークの構築を開始し、平成11年度には、すべての小中学校で環境教育ネットワークの接続を完了、各学校でインターネットへの接続や電子メールの利用、ホームページの設置などを可能としました。また、平成15年度に全中小学校にパソコン教室を整備したのに続き、平成18年度には全小学校にパソコン教室を整備しました。パソコン教室のパソコンは環境教育ネットワークを通してインターネットに接続され、授業において児童・生徒が一人一台のパソコンを使用して調べ学習ができるなどの学習環境を整えました。この間、教員が校務のために使用するパソコンも増設してきました。平成21年3月には板橋区立学校情報セキュリティポリシーを策定し、学校における情報セキュリティの確保や個人情報の保護についてはこのポリシーに沿った運用が図られています。平成22年3月には、国の「学校ICT環境整備事業」を活用し、教員一人一台の校務用パソコンを整備しました。平成23年度には、学習指導要領により必修となる「外国語活動」教育を円滑に進めるため、小学校の各校に1台の電子黒板を導入しました。しかししながら、他区では、区立小学校の全普通教室に据付の電子黒板や実物投影機、教員操作用パソコンの整備や、全学校全学年に対してデジタル教科書の導入、パソコン教室のパソコン以外に児童・生徒用に共用利用のタブレットパソコンの配備を進めています。他区と比較した板橋区の学校教育ICT環境は、早期充実が必要です。「いたばし未来創造プラン「№1プラン2015」編」及び「いたばし学び支援プラン（第3期）」には、教育のICT化について次のように記載されています。

○ いたばし未来創造プラン「№1プラン2015」編
3つの重点政策のうちの 重点政策1 『ひと』と『ひと』をつなぐ ～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり～のなかで、「学校のICT化を図り、パソコンを利用した教材作成や授業での活用を推進する（人づくり力UP）」となっています。その結果、めざす姿として「学校におけるICT機器の効果的な活用が進み、わかりやすく充実した授業が行われ、子どもたちがいきいきと学んでいます」としています。

○ いたばし学び支援プラン（第3期）
第2期計画（平成23～25年度）以降、8つの重点施策のうちの「重点施策7  変心・安全で魅力的な学校環境の整備」のなかに、新たな重点事業として「教育のICT化の推進 ～高度情報通信社会を生き抜く児童・生徒のために～」を追加して、教育のICT化に向けた取組の推進を明確にしました。第3期計画（平成26～27年度）における具体的な事業への取組には、電子黒板の導入、校務支援システムの導入、学校ICT化の推進を掲げています。
目的授業 -授業改善の視点-
○問題解決型・探究型の授業（視覚に訴え、興味をもてる授業の実施）
○協同学習の導入（児童・生徒が教え合い学び合う協同学習の実施）
○指導と評価と支援の一体化（児童・生徒一人ひとりの能力や特性に応じた指導）

確かに学力
基礎的な知識及び技能の習得
思考力・判断力・表現力の育成
主体的に取り組む態度

出典：「いたばし学び支援プラン第3期中間のまとめ」
第2節 取り組むべき課題

区では比較的早期から教育のＩＣＴ化に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、急速に進展する情報化の流れのなかで、現状にあっては次のような課題を抱えています。

2-1 教育環境の改善・充実

現行の学習指導要領では「教師がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に加え、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」を円滑に進めていくとしています。

教員が児童・生徒の発達段階に応じて教材研究し開発・作成した視聴覚教材を活用した授業を実践するには、ＩＣＴ機器の環境整備が重要です。

また、教育委員会が重点的に推進している、子どもが主体的に、そして意欲的に学習に取り組む魅力あふれる授業づくりの方策として、問題解決的な学習や協同学習などを取り入れた授業改善には、ＩＣＴ機器を活用した授業の実施が大変重要であり、効果が高いと考えられます。

しかし、区のＩＣＴ環境整備は近隣区と比較して遅れており、他自治体から転入してきた教員が、ＩＣＴ機器を活用した授業ができないといった問題も出てきていることから、電子黒板や実物投影機、デジタル教科書・教材のＩＣＴ機器を充実させていきます。

更に、整備されたインフラを十分に活用し、情報教育のモデルカリキュラムの開発や、指導に使用するための教材の整備に取り組むほか、情報モラルの向上等を含めて情報教育の内容を充実させていく必要性があります。

2-2 教員のＩＣＴを活用する能力や指導力の向上と推進体制の整備

ＩＣＴを学校教育の場面で効果的に活用していくには、教員のＩＣＴに関する理解を深め、その活用能力を高めていくことが必要です。しかしながら、ＩＣＴを活用して教員が校務処理や教材作成を行う「ＩＣＴ活用能力」とＩＣＴ活用能力を発揮して教科指導や情報活用能力を指導する「ＩＣＴ活用指導力」について現状では十分とは言えない状況にあります。

また、現在の教育委員会事務局のＩＣＴ化に向けた体制は、機器の調達・保守・管理は学務課が、教員の研修や教材研究は指導室が、情報セキュリティや個人情報保護は庶務課がそれぞれ担当しております。組織的な推進体制を築くためには教育委員会事務局内での体制の一元化と併せて、学校におけるＩＣＴ化の推進体制の整備も必要です。

更に、ＩＣＴ機器の操作やＩＣＴを活用して授業のための教材作成等に対して、教員を支援するＩＣＴ関係のサポート体制の構築が必要となっています。
2-3 教育力の向上（教育委員会と学校、地域・家庭との連携に向けたICTの活用）

「いたばしの教育ビジョン」では「いきいき子ども！あたたか家族！恵まれた地域!地域・学校・地域・教育委員会が連携・協同することを目指しています。

教育委員会事務局では、区独自の「フィードバック学習方式」を平成21年度から全ての小中学校で実施し、児童・生徒の学習上の「つまずき」を明らかにし、つまずいた内容に戻って学び直し、基礎・基本を確実に習得していくことで、確かな学力の定着を図り推進しています。

具体的には、校務支援システムを構築し、フィードバック学習における各種の分析機能を開発し、更なる基礎学力の定着と向上に取り組んでいきます。効率的な校務事務処理を実現し、その結果として教育活動の質の改善を図ります。

また、各学校のホームページを見直し、教育方針、学校行事の案内をはじめ、日々の学校活動の発信に努め、PTA活動や地域との交流を深めていきます。

更に、児童・生徒の安全・安心への取組として、緊急情報メールの提供先の拡大と運用方法の改善に努めています。

2-4 校務の情報化の推進

かつては家庭や地域が主として取り組むものとされていた児童・生徒へのしつけや生活習慣の指導が学校の役割に加わり、更に学力問題・不登校・いじめへの対応等々、多様化する児童・生徒や保護者の対応などの環境の変化により、教員の事務負担が増加しています。このため、多くの教員が多忙と感じているといわれています。

現状では児童・生徒の名簿や出欠・成績データなどがシステムで一元的に管理され共有されていないために、通知表や指導要録の作成に多くの手間や時間がかかっていたり、蓄積した情報を適切に指導に活かせない状況にあります。校務の情報化を進め、校務処理の効率化と事務負担の軽減を図ることによって、教員が本来すべき業務に取り組める環境を整備する必要があります。

2-5 個人情報管理の安全性の確保

携帯電話やパソコンを通じたインターネット利用の急速な拡大に伴い、インターネット上での心ない誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報などの問題が発生しています。こうした情報化の「影」の部分を十分に理解した上で、情報社会に積極的に参画する態度を育てることが求められています。

また教育のICT化を推進していく上で、情報セキュリティ対策は欠かせません。機能面・物理面での安全性を確保することはもちろんのこと、個人情報保護、情報セキュリティ、情報セキュリティ対策の強化が求められています。

区では、平成21年3月に拠点校立学校情報セキュリティポリシーを策定していますが、個人情報を記録したUSBメモリの紛失事故が続く等、情報セキュリティ対策の強化が求められています。
第4章 教育のICT化ビジョン

「いたばしの教育ビジョン」の実現に向けては、教育の情報化が欠かせません。21世紀にふさわしい区の教育の充実を目指し、教育の情報化を進めていくには、そのための指針を定めて着実に実現していくことが重要です。
これまでの課題を踏まえ、家庭や地域とともに学校教育の充実を図るために、3つの目標を設定し、教育のICT化を推進します。

第1節 基本目標

◆基本目標1 ICTを活用した教育の充実

ICT機器やデジタルコンテンツを活用した授業により、「わかる授業」や「児童・生徒の興味・関心・意欲を引き出す授業」を目標とした授業改善に取り組むことによって、授業の質の向上を図り、確かな学力を定着を目指します。
また、児童・生徒が主体的に課題や目的に応じて、情報の処理、加工、創造、発信ができるような「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」を身に付けるための「情報教育」を推進し、情報活用能力の向上を図ります。

◆基本目標2 校務の情報化の推進

学校における校務の情報化により、教員が必要な情報を共有化することで、これまで以上に細部まで行き届いた学習指導や生徒指導などの教育活動に取り組めるようにしていきます。
また、校務の効率化と負担軽減を図ることで、教員が児童・生徒と向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等について話し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校経営の改善につなげます。

◆基本目標3 学校情報セキュリティの確立

学校組織に特化した情報セキュリティの体制を整備して、学校の情報資産を漏えい・改ざん・破壊・消失などから安全に守ります。そのために安全性の高いシステムを整備するとともに、情報の活用を促進するうえで、必要な情報モラルの向上を図ります。
第2節 基本方針

3つの基本目標を達成するために、以下の4つの基本方針を基に「教育のＩＣＴ化」を推進します。4つの基本方針は、教育のＩＣＴ化における本区の特性を考慮して構成しました。この実現方策は、各施策間が連携していることや、大規模な事業のため、関連性及び緊急度に基づく優先順位を選定し、教育委員会及び学校の事務負担を考慮して、段階的で着実な推進を目指します。

◆基本方針1 教育ＩＣＴ機器の整備・活用に向けて

現行の学習指導要領では、確かな学力の3要素として、「基礎的・基本的な知識・技能を習得すること」「それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育むこと」「主体的に学習に取り組む態度を養うこと」を挙げています。加えて、効果的・効率的な教育を行うことにより、これらの確かな学力を確立するとともに、情報活用能力など社会の変化に対応するための子どもの力を育む教育の情報化が重要であると提言され、情報教育及び教科指導でのＩＣＴ活用についての充実が図られています。

本区では、板橋区教育振興推進計画「いたばし学び支援プラン第3期」において、区内全ての中学校の教員の資質を向上させ、魅力あふれる質の高い授業の実現を図ることを通じて、子どもたち一人ひとりに確かな学力の身に付けることを目指しています。第2章 第2節「教育の情報化ビジョン」や第3節「教育振興基本計画」で示しているように、教員が指導方法の一つとして積極的にＩＣＴ機器を活用することで、授業のねらいを示したり、学習課題への興味・関心を高めたり、学習内容を分かりやすく説明したりすることができる、児童・生徒にとって「分かる楽しい授業」を展開することが可能である。

また、「分かる楽しい授業」が積み重ねられることにより、児童・生徒の生き生きと主体的に学ぶ姿勢が育まれ、「教える授業」から「学ばせる授業」への転換が期待できます。「分かる楽しい授業」の実現や、児童・生徒の「興味・関心・意欲を引き出す授業」の実現、自ら考え判断し、表現できる力を育むため、児童・生徒の情報活用能力の育成を目指してＩＣＴ環境を整備する必要があります。

そこで、校内のLAN環境、電子黒板、実物投影機、児童・生徒用の情報端末、各種デジタル教材などを整備します。

◆基本方針2 ＩＣＴを活用した教員の指導力向上に向けて

平成26年度に整備される板橋区教育支援センターには、教育現場を想定した適切なＩＣＴ機器等を備え、教員のＩＣＴ活用能力向上に向けた研修・研究体制を充実させます。

また、教育のＩＣＴ化を責任を持って推進できるマネジメント体制及び、教員委員会・学校内のシステム運用体制を構築します。更に教員に対するＩＣＴ活用サポート体制等を整備します。

あわせて、より迅速で効果的な学校ホームページの更新を実現し、家庭や地域による学校教育への理解を深めるようにします。また、電子メールを中心とした学校情報連絡網に整備することにより、教育委員会から学校、ならびに教員から保護者に向けてリアルタイムに情報発信を可能とする環境を整備します。
◆基本方針３ 校務事務の効率化

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や教員の事務負担の軽減を図ります。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化等によって個々の児童・生徒への指導を充実させます。

◆基本方針４ 情報セキュリティの見直しと徹底

児童・生徒や教員が安全にＩＣＴを活用できる環境整備において、情報セキュリティの強化は重要な課題です。そのため、既に策定済みの学校における情報セキュリティポリシーを改訂し、それを厳格に運用できる情報管理・運用体制を整備します。

また、児童・生徒はもちろんのこと、教員や保護者に対する情報モラルの向上に向けた取組を充実させます。
第5章 13の推進事業

4つの基本方針をより具体的なものとするため、以下に示す13の推進事業を設定し、教育のICT化を推進します。

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 3つの基本目標</th>
<th>4つの基本方針</th>
<th>13の推進事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 ICTを活用した教育の充実</td>
<td>1 教育ICT機器の整備・活用に向けて</td>
<td>推進事業1 授業用ICT機器の整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業2 デジタル教科書の整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業3 学校大規模改修におけるICT機器の整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業4 特別支援教育におけるICT機器の活用</td>
</tr>
<tr>
<td>2 ICTを活用した教員の指導力向上に向けて</td>
<td></td>
<td>推進事業5 教育の情報化に関する研究（教育支援センター）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業6 授業におけるICT活用研修の実施（教育支援センター）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業7 ICT支援員の配置（教育支援センター）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業8 教育データベースの整備・活用</td>
</tr>
<tr>
<td>2 校務情報化の推進</td>
<td>3 校務事務の効率化</td>
<td>推進事業9 校務支援システムの導入</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業10 教員PCの整備・活用状況の検証</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業11 学校ホームページの見直し・運用の効率化</td>
</tr>
<tr>
<td>3 学校情報セキュリティの確立</td>
<td>4 情報セキュリティの見直しと徹底</td>
<td>推進事業12 学校情報セキュリティポリシーの見直し・徹底</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>推進事業13 情報学習の充実（情報活用能力の育成と情報モラルに関する指導の充実）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
○推進事業1 授業用ICT機器の整備

文部科学省の調査によれば、ICTを活用した授業は、児童・生徒に対して学力向上に高い効果があることが認められています。児童・生徒に分かりやすく説明したり、児童・生徒の思考や理解を深めるために、実物投影機やプロジェクタ、電子黒板などのICT機器を活用することは、第2章第2節「教育の情報化ビジョン」の中のICT活用の効果で示されているような効果があるといえます。

教員が、児童・生徒の学習場面においてICT機器を活用することにより、
① 学習内容に関する写真や図表を大きく提示したり、教員の動きを繰り返して見せたりすることにより、指示が明確になる。
② 動画を見せることで学習内容を分かりやすく説明やまとめをすることができ、知識・理解を深めることができる。
③ 児童・生徒の優れた発見や作品を全員で瞬時に共有することができ、良い学びの価値付けをすることができる。
等の効果が期待できます。

また、児童・生徒自身の問題解決型・探究型の授業や協同学習の場面で活用することにより、
① 児童・生徒が自分たちで考えた身近にある教材を活用して学習することができ、関心や意欲を高めることができる。
② 学習教材やソフトウェアを個に応じて活用することを通して、知識や技能の定着につながる。
③ 調べ学習でインターネットを使って最新情報を収集したり、写真で記録を残したりするなど、ICT機器の便利な機能を活用することにより、児童・生徒のICT機器を操作・活用するための能力（ICT活用スキル）が確実に向上的。
等の効果が期待できます。

現状では、全小学校に電子黒板が配備されているもののわずか1台であるため、利用しづらい環境にあります。また、中学校においても研究指定校にしか電子黒板が配備されていないため、教育の質の向上への取組に支障が生じています。
これらの状況を踏まえ、平成25年度に改築が完了した板橋第一小学校、赤塚第二中学校には、全ての普通教室又は教科教室に据置型のプロジェクタを設置するとともに、実物投影機を一部配置しました。更に、平成26年度よりモデル校としてICT機器の活用を実践しています。

具体的には、すべての普通教室に電子黒板・実物投影機を、平成27年度に小学校、平成28年度に中学校へ導入を進めています。

また、現在パソコン教室に配備されている固定式PCの更新時に合わせ、設置場所を限定しない可動式コンピュータ（以下、「可動式PC」という。）に変更し、無線LAN環境を整備します。無線LANルータを可動式にすることにより、可動式PCは各教室等で使用できるようにします。

具体的には、特別支援教室も含め、平成28年度から中学校、平成30年度から小学校に導入していきます。

16
○推進事業２ デジタル教科書の整備

デジタル教科書・教材は、単に紙媒体の教科書等の内容がそのまま表されるのではなく、教科書等の内容を引用しつつ、任意箇所の拡大、任意の文章の朗読、動画表示などの機能を有しており、分かりやすく深まる授業に資するものです。加えて、インターネットの活用や教員と児童・生徒間の双方向性のある授業に活用することも可能です。

デジタル教科書・教材を電子黒板等のＩＣＴ機器と併せて効果的に活用することによって、児童・生徒の関心や授業への集中力を高め、質の高い授業へと改善していきます。

具体的には、平成27年度に小学校、平成28年度に中学校へ、教科を絞って導入していきます。

○推進事業３ 学校大規模改修におけるＩＣＴ機器の整備

学校の大規模改修の時期に合わせて、対象校は先行して各教室等へ実物投影機やプロジェクタ、電子黒板などを設置するとともに、可動式ＰＣを導入していきます。無線LANルータを可動式にすることにより、可動式PCは普通教室でも使用できるようになります。可動式PCの台数は、第2期教育振興基本計画（文部科学省）で目標とされている水準である40台を基本とし整備します。

○推進事業４ 特別支援教育におけるＩＣＴ機器の活用

ＩＣＴ化の推進は、特別な支援を必要とする児童・生徒にとって、積極的な社会参加の新たな形態の一つとして大きな意義をもっています。

特別支援学級には、様々な教育的ニーズのある児童・生徒が在籍しています。ＩＣＴ機器は、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、その障がいの状態や発達の段階等に応じて活用することにより、学習上又は生活上の困難を改善・克服させ、指導の効果を高めることができます。

例えば、教科書やドリルの活字だけでなく、画像や動画、アニメーションといった視覚的な資料を提示することにより、児童・生徒の集中力を高めることができます。また、個々の教育ニーズに応じた学習用ソフトウェアやＩＣＴ機器の活用をすることで、障がいの状態に応じた学習内容や課題提示を行うことができます。

更に、通常の学級においても、注意力を続けにくい児童・生徒や聞き取りが苦手な児童・生徒において、ＩＣＴ機器を活用し視覚的な資料提示を行うことが効果的です。

「推進事業１ 授業用ＩＣＴ機器の整備」で整備された特別支援教育の特性をふまえたＩＣＴ環境にて、更なる特別支援教育の充実に繋げていきます。
### 図表 5-2 事業推進スケジュール（基本方針1）

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業No.</th>
<th>事業名</th>
<th>事業内容</th>
<th>前期</th>
<th>中期</th>
<th>後期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>授業用ICT機器の整備</td>
<td>モデル校でのICT環境整備（H26年度〜）</td>
<td>実践</td>
<td>実践・活用</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>電子黒板・実物投影機の配備</td>
<td>全小学校への配備</td>
<td>全中学校への配備</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>可動式PC導入、可動式無線LANネットワーク（インフラ）再整備</td>
<td>全中学校への配備</td>
<td></td>
<td>全小学校への配備</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>デジタル教科書の整備</td>
<td></td>
<td>全小学校への配備</td>
<td>全中学校への配備</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>学校大規模改修におけるICT機器の整備</td>
<td>電子黒板・実物投影機の配備、無線LAN環境整備、可動式PC導入</td>
<td></td>
<td>改修対象校への導入</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>特別支援教育におけるICT機器の活用</td>
<td>特性をふまえたICT機器の活用</td>
<td></td>
<td>運用・検証</td>
<td>配備</td>
</tr>
</tbody>
</table>

教室におけるICT機器活用イメージ③
「出典：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/）」

18
○推進事業5 教育の情報化に関する研究（教育支援センター）

平成27年4月に開設する教育支援センターにおいては、教育の情報化に関する研究を行います。中でも、ICTを活用した授業は、文部科学省の調査研究においても、その効果は明らかであり、特に、児童・生徒の「関心・意欲・態度」、「集中・楽しさ」の観点において顕著な効果が認められています。一方、板橋区の学校ICT環境の整備については喫緊の課題となっていますが、教育支援センター開設に向け、モデル校を先行整備して取り組むICT機器の活用の在り方及び授業実践についての研究内容を検証し、小中学校に広げていきます。教育支援センター開設以降、「わかる授業」「魅力あふれる授業」の実現と進展に向けて、ICT機器の操作に習熟するだけでなく、それぞれの特性を理解し、活用の場面やタイミング、活用するうえでの創意工夫など、指導の効果を高める方法について研究を行います。

○推進事業6 授業におけるICT活用研修の実施（教育支援センター）

ICTを活用した授業の研究について、モデル校で取り組んだ内容について検証し、情報教育担当教員だけでなく全教員を対象とした研修を実施し、充実させています。研究した内容を基に、授業設計や活用指導力を向上させ、魅力あふれる授業づくりを行っています。更には、教育の情報化に関する研究のモデル校による授業実践広報、及び情報教育担当教員における各校の取組の情報交流を通して、ICTの効果的な活用について共有・展開します。

○推進事業7 ICT支援員の配置（教育支援センター）

ICTを活用した授業においては、各教員が経験を積み重ねて得られた指導力に、ICTが適切に組み合わされることで、その効果を得ることができます。多くのICT機器、ソフトウェアの導入に伴い、教員に対して機器の設定や操作方法等の支援に加え、授業や教材研究での場面やタイミング等、指導の効果を高める適切な機器の組み合わせ方の助言等、ICTを活用した授業づくりへの支援を行います。

平成27年4月に開設する教育支援センターでは、こうした授業づくりの相談ができる教育ICTに関する専門的知識をもつ人材を「ICT支援員」として配置します。
推進事業8 教育データベースの整備・活用

授業において様々なデジタルコンテンツを効果的に活用できるように、児童・生徒の「知識・理解」、「関心・意欲・態度」、「思考力・判断力・表現力」等の向上に役立つ教科指導用コンテンツを集中管理する教育データベースを整備します。

厳選した学習指導案・各単元の教材・指導教諭の優れた模範授業の映像等のコンテンツを蓄積し、教員用PCから閲覧等ができるものとします。

また、作成した教材を繰り返し活用したり、校内や学校間で共有したりできるようにすることで、更なる教材研究などの時間を確保することができます。

●図表 5-3 事業推進スケジュール（基本方針2）

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業No.</th>
<th>事業名</th>
<th>事業内容</th>
<th>前期</th>
<th>後期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>5</td>
<td>教育の情報化に関する研究</td>
<td>モデル校で取り組んだ内容の検証・分析を行うとともに、ICT機器の特性を生かした指導効果を高める方法を研究・展開する</td>
<td>H27</td>
<td>H28</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ICT機器を活用した授業設計の研究</td>
<td></td>
<td>H29</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>センター内ICT機器の整備</td>
<td></td>
<td>H30</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ICTの効果的な活用について共有・展開</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>授業におけるICT活用研修の実施</td>
<td>研修、公開授業の実施</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>情報教育担当教員及び全教員を対象に実施</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>ICT支援員の配置</td>
<td>ICT支援員の配置</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>配置</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>研修・指導</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>教育データベースの整備・活用</td>
<td>教育データベースの整備、活用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>適整、運用、検証</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
○推進事業9 校務支援システムの導入

校務を情報化することにより効率的に遂行できるようになることで、教員が児童・生徒の指導に対してより多くの時間を割くことが可能となるとともに、各種情報の分析や共有により、今まで以上に細部まで行き届いた学習指導や生徒指導などの教育活動が実現できます。

そこで、ICTを有効に活用して校務の情報化を実現する校務支援システムを導入します。校務支援システムは、教員一人一台配備したコンピュータを活用して出欠・成績・時数・保健などの教育活動に関する情報管理機能と、校内LAN等のネットワークを活用して情報共有やコミュニケーションの効率化を図るグループウェア機能を備えたシステムです。校務支援システムの導入に当たっては、情報通信技術の進展にふさわしい校務のあり方について精査したうえで、安全に利用できる環境を構築し、導入します。

具体的には、平成26年度に校務支援システムの構築を開始し、平成27年度に中学校、平成28年度に小学校において本稼働します。幼稚園は平成27年度にグループウェア機能を本稼働します。

○推進事業10 教員ＰＣの整備・活用状況の検証

教員ＰＣは、平成21年度末に正規教員に対して一人一台を配備しました。ただし、実際にＰＣを利用し校務事務を行う正規教員以外の非常勤教員等に対しては、複数の非常勤教員が各校に配備されたＰＣを共有で利用している状況となっています。

また、前述の校務支援システムの本稼働により、校務事務に対するＰＣの利用頻度は今まで以上に増加しています。活用状況の検証を行いながら、適正配備を目指します。非常勤教員等についても利用できるＰＣを拡充します。

具体的には、平成27年度に一部リース更改し、残りを平成29年度にリース更改する中で拡充を図っていきます。

○推進事業11 学校ホームページの見直し・運用の効率化

学校と家庭・地域を含めた情報の共有、学校からリアルタイムの情報発信を実現するために、学校のホームページを更に活用する仕組みをつくります。

学校のホームページでは、現在でも学校紹介や各種行事の情報を公開していますが、より地域や保護者のニーズを反映した情報配信を積極的に行うことが求められています。そこで、これまでの内容に加え、地域の災害情報や不審者情報等の児童・生徒の安全・安心に関わる情報共有の手段としての活用を図ります。

また、家庭や地域への情報配信を有効かつ効率的に行うには、教員の誰もが容易に情報更新が行え、複数の媒体に対応できるようなホームページ管理システムが必要となります。そこで、ホームページの作成や管理を容易に行えるように、各学校ホームページの機能強化を推進します。
### 図表 5-4 事業推進スケジュール（基本方針3）

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業No.</th>
<th>事業名</th>
<th>事業内容</th>
<th>前期</th>
<th>後期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9</td>
<td>校務支援システムの導入</td>
<td>校務支援システムの導入、運用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・全中学校の本格運用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・幼稚園、小学校へのグループウェア機能の運用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>教員PCの整備・活用状況の検証</td>
<td>教員PCの整備・活用状況の検証</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>リース調達</td>
<td>検証</td>
<td>検証</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>学校ホームページの見直し・運用の効率化</td>
<td>学校ホームページの見直し、機能強化、運用の効率化</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

職員室における会議イメージ
「出典：文部科学省『教育の情報化ビジョン 参考資料』平成23年4月28日」
〇推進事業12 学校情報セキュリティポリシーの見直し・徹底

現在、情報セキュリティに対しては、「板橋区立学校情報セキュリティ基本方針」と「板橋区立学校情報セキュリティ対策基準」、「板橋区立学校情報セキュリティ手順書」を制定して学校情報のセキュリティ対策に取り組んでいます。そこで、これらに加え、本計画を基に整備されるICT環境に応じて児童・生徒の学籍情報や保健情報等の個人情報を適切に取り扱うため、「板橋区立学校情報セキュリティ対策基準」と「板橋区立学校情報セキュリティ手順書」を改訂し、情報セキュリティの強化に取り組みます。今後運用していく中にICT環境の変化に応じて検証し、実態に合わせて見直しを実施しています。

〇推進事業13 情報学習の充実（情報活用能力の育成と情報モラルに関する指導の充実）

「情報モラル」とは、情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度のことであり、その範囲は「他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつこと」、「危険回避など情報を正しく安全に利用できること」、「コンピュータなどの情報機器の使用による健康とのかかわりを理解すること」など多岐にわたります。情報モラル教育は、情報教育の一部として、「情報活用の実践力」や「情報の科学的な理解」との連携を図り、それら全体のバランスの中で指導する必要があります。

情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度を身に付け、情報通信ネットワークの特性や影響を考えて円滑なコミュニケーションや人間関係を構築するために、情報手段をうまく活用する判断力や心構えを身に付けられるよう、情報モラル教育を推進しています。

●図表 5-5 事業推進スケジュール（基本方針4）

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業No.</th>
<th>事業名</th>
<th>事業内容</th>
<th>前期</th>
<th>後期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>12</td>
<td>学校情報セキュリティポリシーの見直し・徹底</td>
<td>学校情報セキュリティポリシーの見直し</td>
<td>H27</td>
<td>H28</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>情報学習の充実（情報活用能力の育成と情報モラルに関する指導の充実）</td>
<td>情報モラル教育の推進</td>
<td>H29</td>
<td>H30</td>
</tr>
</tbody>
</table>

見直し・徹底
第6章 用語解説

● ICT
Information and Communication Technology（情報通信関連技術）の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、一般的に使われている「ＩＴ（Information Technology）」とほぼ同様の意味だが、Communication（通信）という言葉が指すように、「ＩＴ」に比べ、通信を利用した情報・知識の共有という点が強調されている。

● 学習指導要領
全国どの地域で教育を受けても一定の教育水準を確保できるように、各教科等の目標や内容等を文部科学大臣が学校教育法第33条及び第48条の規定に基づき定めているもの。各学校では、この「学習指導要領」や年間の標準授業時数等を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、教育課程（カリキュラム）を編成している。

● 電子区役所
ＩＣＴを利用して行政手続のオンライン化やホームページの活用、組織内外とのコミュニケーションの円滑化など、利用者本位の行政サービスを提供していくとともに、業務改革を進め、効率的な行政運営を行う地方公共団体を意味する。

● フィードバック学習方式
平成21年度から児童・生徒の「確かな学力」の定着を図るため、児童・生徒がつまずいている箇所に戻って学習することのできる区独自の学習方式。児童・生徒一人ひとりの学力について「何が」「どの程度」達成できているかを的確に把握するとともに、教員が効果的に関わり、地域や家庭の方々と連携して、児童・生徒の学習について分からないところを分からないままにしない取り組みのこと。

● e-ラーニング
コンピュータやネットワーク等を利用して教育を行うこと。教室で集まり学習を行う場合と比べ、遠隔地にも提供できる点や、学習時間や進捗度等も受講者のペースで進めることができる。

● 協同学習
協同学習とは、アメリカのD. Ｗ. ジョンソンらによって開発された小集団を活用した教育方法で、生徒が共に課題に取り組むことによって、自分の学びと互いの学びを最大限に高めようとするものである。

学習院大学教授であり、東京大学名誉教授の佐藤学著作の「学校の挑戦」によると、「協同学習とは、小グループ（男女混合4人組を基本とする）でお互いに力を合わせ、助け合いながら学習を進めていく集団学習をいう。協同的な学習のためにはグループの成員は、お互いに顔を合わせて語り合い、継続して共同作業をすることが必須である。」としている。

また、現行の学習指導要領では、
○各教科等の指導の中で事実を正確に理解し、その事実を自分の知識や経験と結び付けて、
多様な観点から検討し考えをまとめるといった学習活動や、集団中でお互いの考えを伝え合い、その考えの違いを認め合う中で、自らの考えや集団の考えを発展させていく学習活動を充実していくこと。
○知識や考え方を一斉に指導するような授業だけでなく、一人一人の子どもの能力や特性に応じた学びや、子ども同士が教え学び合う協働的な学びにつながる授業を積極的に取り入れること。
が重要であると記述されている。
本区では、「板橋区教育委員会授業改善のためのグランドデザイン」において、魅力あふれる授業づくりとして「目指す授業—授業改善の視点—」の中に「協同学習の導入」を挙げている。

● 環境教育ネットワーク
板橋区立小中学校の職員室とPC教室における教員と児童・生徒が使うパソコンからのインターネット接続を目的としたシステム。

● 情報セキュリティ
情報の機密性（機密を守ること）、完全性（改ざんされずに正しい形で守られること）、及び可用性（必要なときにいつでも使用できること）を維持すること。身近なものでは、ウィルス対策ソフトを使用し、コンピュータがウィルスにかからないよう予防することも情報セキュリティ対策の一環。

● 実物投影機（書画カメラ）
授業の際、発表者の手元にある資料（書籍や立体物等）を撮影して映像を出力するための装置。資料を置く台・撮影用のカメラ・照明で構成されている。映像は、プロジェクタやテレビ等で表示する。

● デジタル教科書
コンピューターやネットワーク、アプリケーションソフトウエアなどのあらゆるデジタル技術を使って実現される学習教材のこと。教員用が児童・生徒に提示できるデジタル化された教科書の副教材として使う場合が多い。動画や静止画などをふんだんに取り入れられているため、教科書の内容を多様な児童・生徒のレベルに合わせ指導ができるように構成された副教材の集合体。

● 校務
学校運営に必要なすべての仕事を包括的に示したものであり、内容的に大別して「教育内容の管理」、「人的管理」、「物的管理」、「運営管理」に大別することができる。

● 校務支援システム
教職員が、出勤・出張・休暇・時間割作成・学籍・成績・保健・給食・通知表・指導要録等のいずれか又は複数の作成・管理等を行うためのシステム。

[文部科学省「平成22年度学校における教育の情報化に関する調査結果」より抜粋]